

経済金融動向 (2017年8月)

みずほ総合研究所 経済調査部

日本経済は内需を中心に回復

2017年4～6月期の実質GDP成長率（2次速報）は前期比+0.6%（年率+2.5%）と、1次速報（前期比+1.0%、年率+4.0%）から下方修正された。設備投資が大きく下方修正された（前期比+2.4%→同+0.5%）が、それでも3四半期連続のプラスと、設備投資は底堅さを維持している。全体としてみると、個人消費・公共投資の大幅な増加から高めの成長率だったことに変わりはない。

7月の鉱工業生産指数は、前月比▲0.8%（6月同+2.2%）と2カ月ぶりに低下した。電子部品・デバイス工業がプラスとなった一方、はん用・生産用・業務用機械工業や電気機械工業、化学工業（除医薬品）等多くの業種で減産となった。もっとも、生産計画はプラス基調であるほか、在庫調整圧力が小さいことから、今後は増産基調を辿る見込みである。

雇用情勢は改善傾向

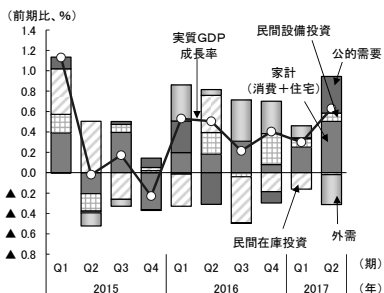
7月の名目賃金（現金給与総額）は、特別給与（夏季賞与）の減少が押し下げ要因となり、前年比▲0.6%（6月同+0.4%）と14カ月ぶりのマイナスとなった。ただし、き

まって支給する給与は同+0.5%と4カ月連続で上昇している。また、所定内給与を雇用形態別にみると、一般・パートタイム労働者ともにプラス基調が継続しており、賃金の基調は堅調であると評価できる。雇用情勢も改善が続いている。7月の完全失業率は2.8%と前月から横ばいだったが、就業者数（季節調整値）は前月比+14万人と2カ月連続で増加した。有効求人倍率は1.52倍と5カ月連続で上昇し、1974年2月以来の高水準を維持した。先行指標である新規求人数は増加基調を維持しており、今後も労働需給のひっ迫が続きそうだ。

個人消費は緩やかに回復

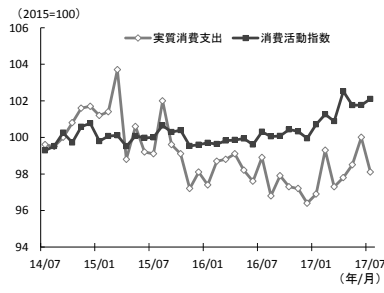
7月の消費活動指数（旅行収支調整済）は、前月比+0.3%（6月同+0.0%）と上昇が続いた。耐久財・非耐久財消費がプラスに転じ、サービス消費も2カ月連続で上昇した。実質消費支出（二人以上の全世帯、家計調査）は前月比▲1.9%（6月同+1.5%）と4カ月ぶりのマイナスとなったが、均してみれば年初以降の増加トレンドが続いている。個人消費は今後も底堅く推移する見込みだが、天候不順による下押しリスクには注意が必要だ。

実質GDP成長率



(資料)内閣府「四半期別GDP速報」により、みずほ総合研究所作成

個人消費関連指標



(資料)総務省「家計調査」、日本銀行「消費活動指数」より、みずほ総合研究所作成

	鉱工業生産	第3次産業	機械受注	失業率	消費活動指数	小売販売額	住宅着工戸数	貿易統計輸出額	貿易統計輸入額	企業物価(国内)	消費者物価(全国)
	前期比 %	前期比 %	前期比 %	%	前期比 %	前期比 %	万戸	前年比 %	前年比 %	前年比 %	前年比 %
2015年度	▲0.9	1.4	4.1	3.3	0.1	0.8	92.1	▲0.7	▲10.2	▲3.3	0.0
2016年度	1.1	0.4	0.5	3.0	0.4	▲0.2	97.4	▲3.5	▲10.2	▲2.3	▲0.2
2016/08	1.3	0.1	▲5.9	3.1	▲0.3	▲1.7	96.1	▲9.6	▲17.0	▲3.8	▲0.5
09	0.3	▲0.2	0.3	3.0	0.0	0.5	98.1	▲6.9	▲16.1	▲3.3	▲0.5
10	0.3	0.1	3.4	3.0	0.4	2.4	98.1	▲10.3	▲16.3	▲2.6	▲0.4
11	1.0	0.2	▲2.8	3.1	▲0.1	▲0.7	95.4	▲0.4	▲8.7	▲2.3	▲0.4
12	0.7	▲0.1	2.1	3.1	▲0.4	▲0.7	92.3	5.4	▲2.5	▲1.2	▲0.2
2017/01	▲2.1	▲0.1	▲3.2	3.0	0.8	0.2	100.1	1.3	8.4	0.5	0.1
02	3.2	▲0.1	1.5	2.8	0.5	0.3	94.0	11.3	1.3	1.1	0.2
03	▲1.9	▲0.3	1.4	2.8	▲0.4	0.2	98.4	12.0	15.9	1.4	0.2
04	4.0	1.4	▲3.1	2.8	1.6	1.4	100.4	7.5	15.2	2.1	0.3
05	▲3.6	0.0	▲3.6	3.1	▲0.7	▲1.5	99.8	14.9	17.9	2.1	0.4
06	2.2	▲0.2	▲1.9	2.8	0.0	0.2	100.3	9.7	15.5	2.2	0.4
07	▲0.8	0.1	8.0	2.8	0.3	1.1	97.4	13.4	16.3	2.6	0.5

注:1. 機械受注は船舶・電力除く民需。

2. 消費活動は実質ベース、旅行収支調整済。

3. 住宅着工は年率換算の季節調整値。

4. 消費者物価は生鮮食品除く総合。